

熊本日日新聞社 地方経済総合研究所 共同調査
2017年熊本県内企業の経営者意識調査

【目次】

はじめに.....	1
1. 熊本県の景気について.....	2
(1) 現在の景気.....	2
(2) 景気回復の時期.....	3
(3) 2018年の景気.....	4
(4) 良くなる理由、悪くなる理由.....	5
2. 自社の業況、抱えている課題等について.....	7
(1) 現在の業況.....	7
(2) 2018年の業績見通し(売上).....	8
(3) 2018年の業績見通し(経常損益).....	9
(4) 経営に大きな影響を与えるもの(プラス、マイナスの影響).....	10
(5) 現在抱えている課題と、今後重視していきたい施策.....	12
3. 海外ビジネスの展開について.....	14
(1) 現状と今後の展開について.....	14
(2) 今後、展開を拡大したい国・地域.....	15
(3) 展開する理由、しない理由.....	16
4. 働き方改革について.....	18
(1) 取り組み状況.....	18
(2) 取り組む目的(今年新設).....	19
(3) 既に実施中の取り組み、今後実施したい取り組み.....	20
5. 賃金引き上げについて.....	22
(1) 2018年の引き上げ予定.....	22
(2) 実施する理由.....	23
6. 熊本地震の影響と復旧復興について.....	24
(1) 地震発生前の生産・売上との比較.....	24
(2) 復興需要の今後の見通し(今年新設).....	25
(3) 地震の影響により現在抱えている課題(今年新設).....	26
(4) 復興に向けて優先すべき事業(今年新設).....	26
7. 人手不足の対応策について(今年新設).....	27
(1) 多様な人材(高齢者、女性、障がい者、外国人)の積極活用状況について.....	27
(2) 多様な人材の積極活用の具体策.....	28
(3) 多様な人材の積極活用への取り組みの進捗状況.....	29
おわりに.....	30

はじめに

2017年の日本経済は、昨年引き続きゆるやかな回復傾向が続いている。2012年12月に始まった「アベノミクス景気」は、4月には「バブル景気」(51カ月)を超え戦後3番目の長さを記録したのち、9月には「いざなぎ景気」(57カ月)を抜いて戦後2番目の長さになった可能性が高い。また日経平均株価は12月現在、バブル期の最高値3万8915円に比べれば6割弱の水準ながら高値圏での動きを維持しており、配当込みの指数(日経平均トータルリターン・インデックス)では8割前後の水準での動きを維持している。しかしながら、連日報道されている人手不足の解消の見通しは不透明で、先行きに懸念が残る。

熊本県経済に目を転じると、熊本地震発生から1年8カ月が経過し、復興需要が牽引し緩やかな回復を見せている。しかしながら全国同様人手不足は深刻で、農業分野では熊本県が県内を国家戦略特区に指定し、農業分野で外国人を受け入れやすくするよう求める規制改革案を内閣府に提案するなどの動きもみられる。

そのような中、熊本日日新聞社と当研究所は共同で、2017年11月下旬から12月上旬にかけて県内主要企業の経営者を対象に毎年恒例のアンケート調査を行った。今回調査では、働き方改革、人手不足への対応状況や熊本地震の影響などについても聞いている。

【調査概要】

- ・調査対象：県内主要企業 557社
- ・調査項目：熊本県の景気、自社の業況及び抱えている課題等、海外ビジネスの展開、働き方改革、賃金引き上げ、熊本地震の影響と復旧復興、人手不足対応策
- ・調査方法：郵送法
- ・調査時期：2017年11月下旬～12月上旬
- ・有効回答：314社(有効回答率56.4%)
- ・回答企業の属性

業種	集計先数	%	規模	集計先数	%
建設業	43	13.7	10人未満	17	5.4
製造業	89	28.3	10～50人	94	29.9
運輸・情報通信業	20	6.4	51～100人	62	19.7
卸・小売業	93	29.6	100人以上	141	44.9
サービス業	49	15.6	計	314	100.0
その他	20	6.4			
計	314	100.0			

※ 本調査は、熊本日日新聞社と当研究所が共同で、2005年以降毎年実施しており、今回の調査は13回目である。

※

1. 熊本県の景気について

(1) 現在の景気

(概況) 昨年より「良くなっている」割合が高い。
 (業種別) 建設業などでは全産業と比べ「良くなっている」の割合が高いが、卸・小売業では低い。
 (従業員規模別) 規模が大きい企業ほど、景気回復を感じている割合が高い。

①概況

- ・ 「良くなっている」 + 「やや良くなっている」は、61.1%と前回 (28.5%) に比べ増加。
- ・ 「悪くなっている」 + 「やや悪くなっている」は、8.9%と前回 (29.1%) に比べ減少。
- ・ 熊本県の景気は良くなっているとみている企業が多く、熊本地震からの回復が企業の景況感に良い影響を与えていると思われる。

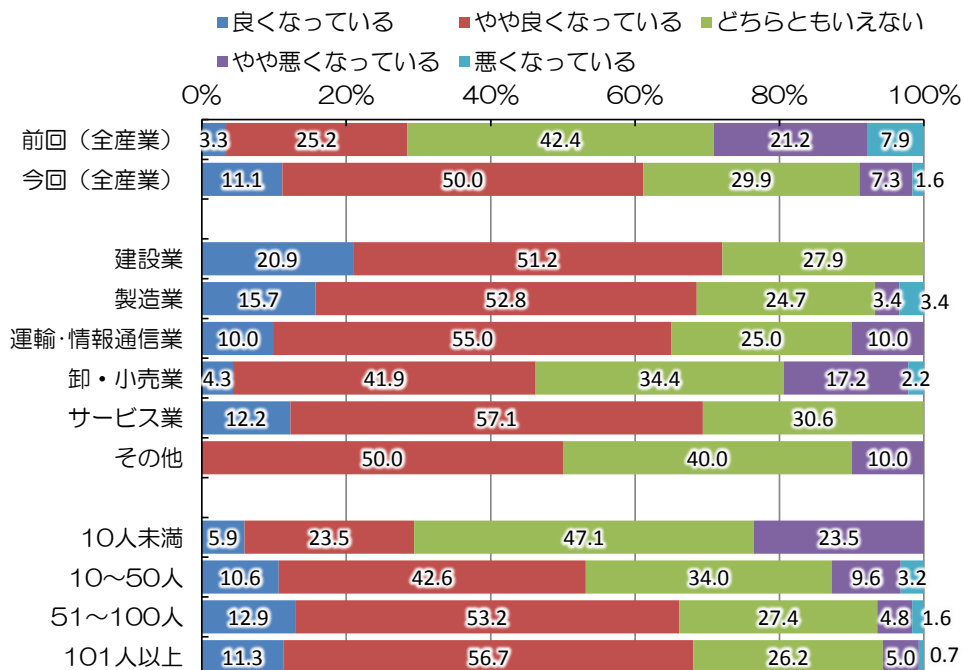
②業種別

- ・ 「良くなっている」 + 「やや良くなっている」は、建設業 (72.1%)、製造業 (68.5%)、サービス業 (69.3%) など全産業 (61.1%) に比べ割合が高い。
- 一方、卸・小売業 (46.2%) では全産業に比べ低い。熊本地震による復興特需の反動や、生活者の消費意欲の後退傾向が影響している可能性も。

③従業員規模別

- ・ 10人未満の企業については、「やや悪くなっている」 (23.5%) の割合が特に高い。

図表1 現在の景気



(2) 景気回復の時期

※前問で「どちらともいえない」、「やや悪くなっている」、「悪くなっている」と回答した 122 社が対象。

(概況) 「2019 年以降」が最多で 6 割強。
 (業種別) サービス業では、「2019 年以降」の割合が高い。
 (従業員規模別) 「100 人以上」の規模で「2019 年以降」の割合が高い。

①概況

- ・ 2018 年中の景気回復は困難と考えている経営者が多く、「2019 年以降」(64.2%) の割合が半分以上。
- ・ 35.8% は 2018 年中に回復と回答。なお、集計対象とはしていないが 16 名が無回答。

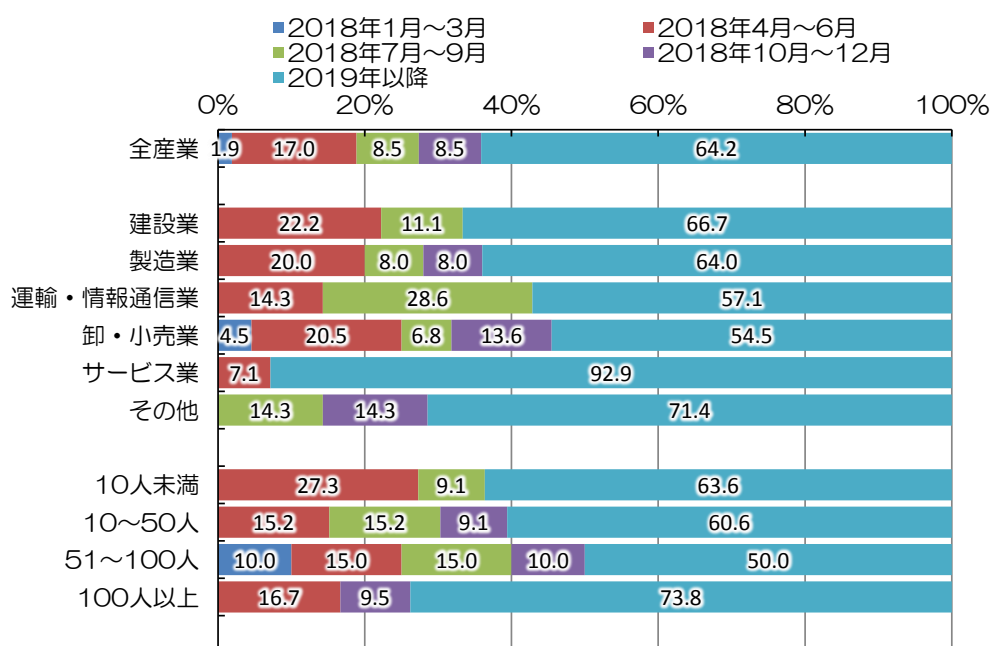
②業種別

- ・ サービス業では、「2019 年以降」の割合 (86.7%) が全産業の割合 (55.7%) よりも高い。人手不足の影響も考えられる。
- ・ 卸・小売業は、2018 年中の景気回復を予想している割合 (40.0%) が全産業の割合 (31.2%) よりも高い。卸・小売業では前問の結果の通り、現状で景気回復を感じている割合が全産業よりも低いことが影響している可能性も。

③従業員規模別

- ・ 「100 人以上」の規模で「2019 年以降」(73.8%) が全産業の割合 (55.7%) より高く、「10 人未満」の規模では「2018 年 4 月～6 月」(27.3%) で全産業の割合 (17.0%) よりも高い。

図表2 景気回復の時期



(3) 2018年の景気

(概況) 「やや良くなる」、「どちらともいえない」に二分。
 (業種別) 運輸・情報通信業やサービス業では、悪化する見方をする割合が低い。
 (従業員規模別) 小規模企業ほど、「どちらともいえない」の割合が高い。

①概況

- ・ 「やや良くなる」(43.3%) が最多。「どちらともいえない」(41.7%) も多く、この2つで85.0%を占める。
- ・ 「やや悪くなる」(8.0%)、「悪くなる」(1.0%) の割合は低い。

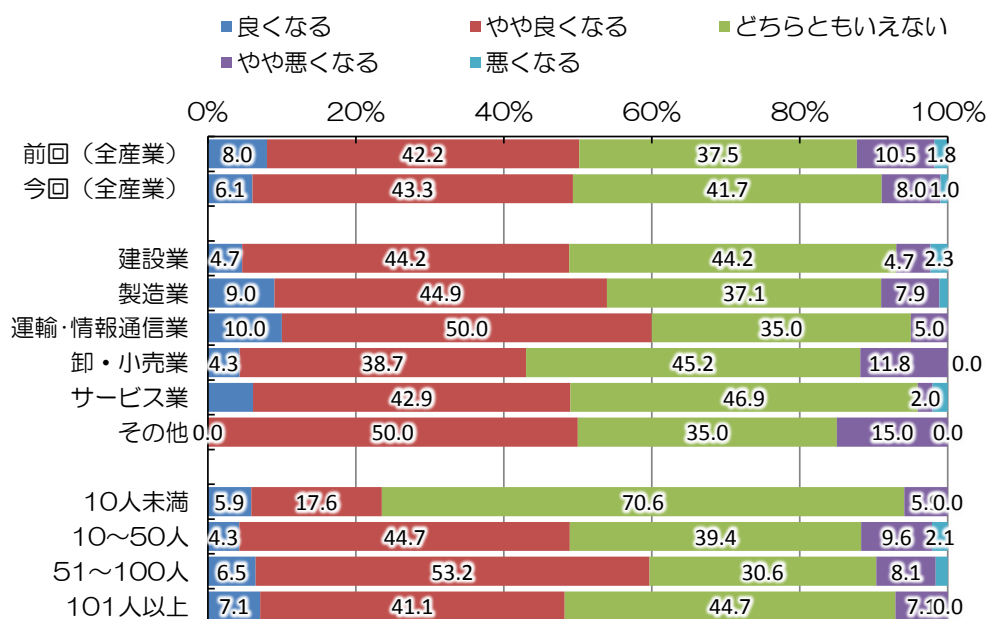
②業種別

- ・ 「やや悪くなる」+「悪くなる」の割合が、運輸・情報通信業(5.0%)やサービス業(4.0%)では、全産業(9.0%)に比べて少ない。前問同様、両業種では今年の景況感が悪かったことの裏返しか。

③従業員規模別

- ・ 小規模企業ほど、「どちらともいえない」の割合が高い傾向。

図表3 2018年の景気(前回分は2017年の景気予想)



(4) 良くなる理由、悪くなる理由

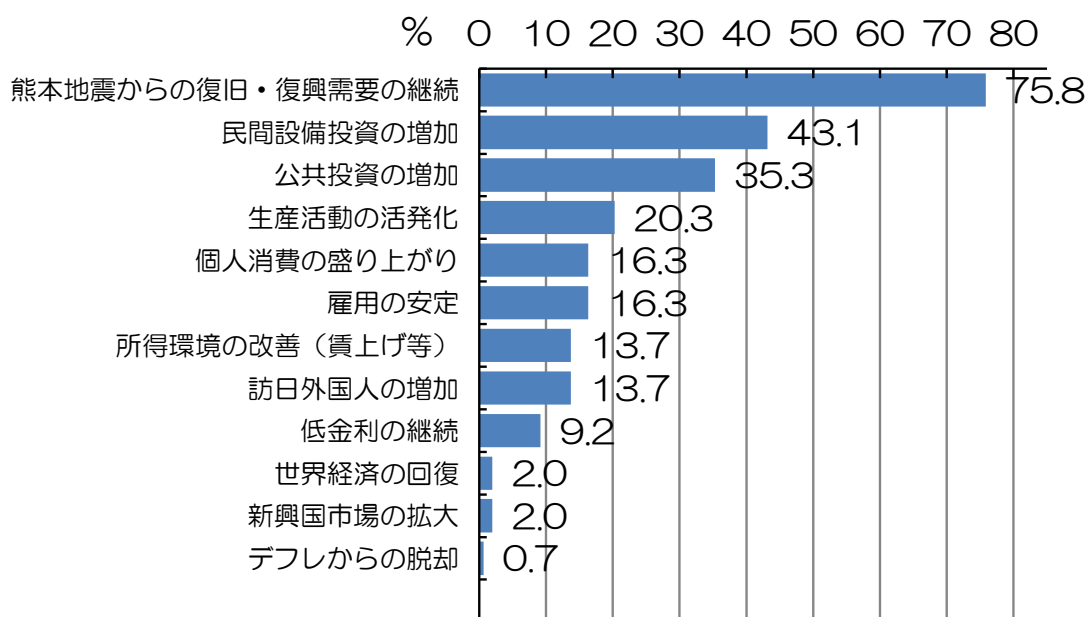
(良くなる理由) 昨年同様、地震からの復旧・復興が原動力。
(悪くなる理由) 昨年同様、個人消費の冷え込み、地震からの復旧・復興の反動が要因。

①良くなる理由

※前問((3) 2018年の景気)で「良くなる」、「やや良くなる」と回答した155社が対象。

- ・ 「景気が良くなる理由」では昨年に引き続き、「地震からの復旧・復興需要の継続」が75.8%で他を圧倒。
- ・ 「民間設備投資の増加」(43.1%)、「公共投資の増加」(35.3%)と続いている。
⇒昨年も同様の傾向がみられ、景気が良くなると考えている経営者においては、熊本地震からの復旧・復興は来年も継続すると考えている例が多いと考えられる。

図表4 2018年の景気が「良くなる」理由(複数回答)

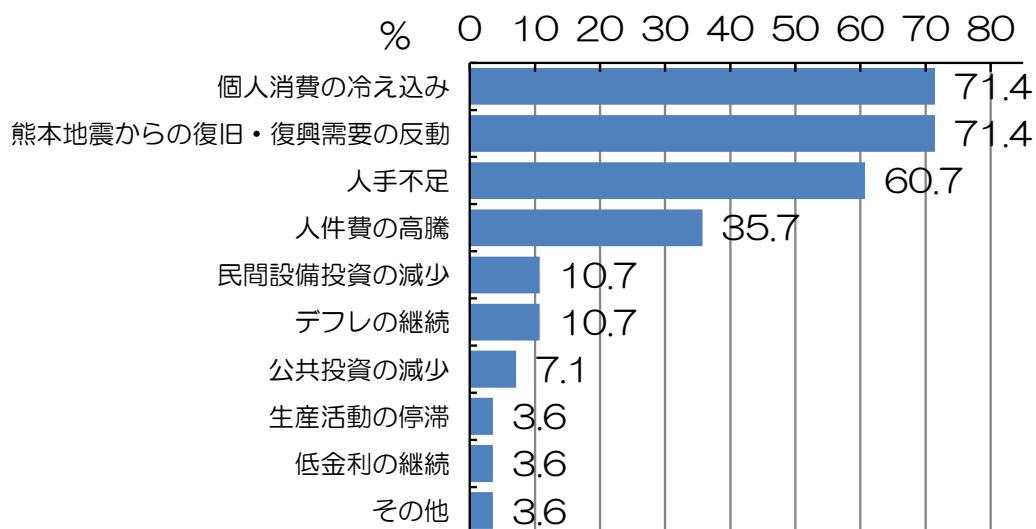


②悪くなる理由

※前問（（3）2018年の熊本県の景気）で「悪くなる」、「やや悪くなる」と回答した28社が対象。

- ・ 「景気が悪くなる理由」では昨年同様、「個人消費の冷え込み」（71.4%）、「熊本地震からの復旧・復興の反動」（71.4%）が最多。
⇒景気が悪くなると考えている経営者においては、地震による消費意欲の後退の一方で、今年好調であった復旧・復興需要は減少すると考えている企業も少なくないと思われる。
- ・ 「人手不足」（60.7%）が昨年調査結果（47.5%）よりも増加。
⇒地震の復旧・復興需要が、いっそう人手不足を加速していると思われる。
- ・ なお、今年新たに選択肢に追加した「地政学的リスク（北朝鮮問題など）」（0.0%）、や「トランプ政権の影響」（0.0%）については回答なし。

図表5 2018年の熊本県の景気が「悪くなる」理由（複数回答）



2. 自社の業況、抱えている課題等について

(1) 現在の業況

(概況) 昨年よりも改善。
 (業種別) 建設業、製造業で好調の割合が高い。
 (従業員規模別) 大規模企業ほど、「好調」+「上昇傾向」の割合が高い傾向。

①概況

- ・ 「上昇傾向」(30.4%)が前回(21.8%)よりも増加、また「下降傾向」(17.6%)は前回(21.2%)よりも減少。結果、昨年よりも改善。

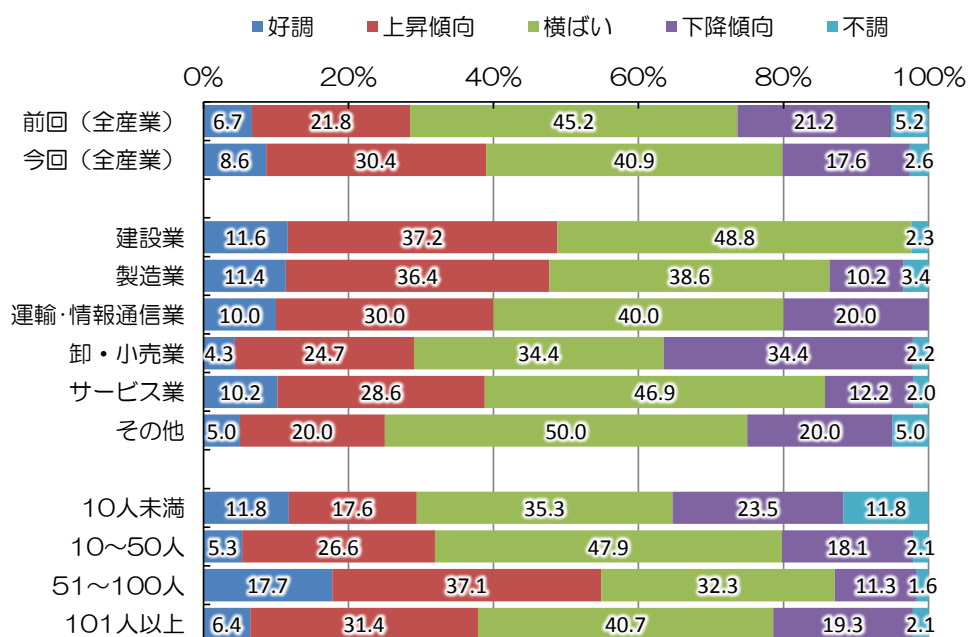
②業種別

- ・ 「好調」+「上昇傾向」をしてみると、建設業(48.8%)、製造業(47.8%)で、全産業(39.0%)と比較して好調の割合が高い。

③従業員規模別

- ・ 大規模企業の方が、「好調」+「上昇傾向」の割合が高い傾向にあるが、101人以上の企業ではその傾向が弱い。

図表6 自社の現在の業況



(2) 2018年の業績見通し(売上)

(概況) 昨年と比較し、増加の割合が減少、同時に横ばいの割合が増加。
 (業種別) 建設業、卸・小売業、製造業で増収を予想する割合が高く、サービス業で割合が低い。
 (従業員規模別) 大規模企業ほど、増収を予想する割合が高い傾向。

①概況

- ・「増加」+「やや増加」(37.6%)は昨年(48.2)と比べて減少、「やや減少」+「減少」(19.7%)も昨年(22.6%)と比べわずかながら減少。その結果、「横ばい」(42.0%)が増加。

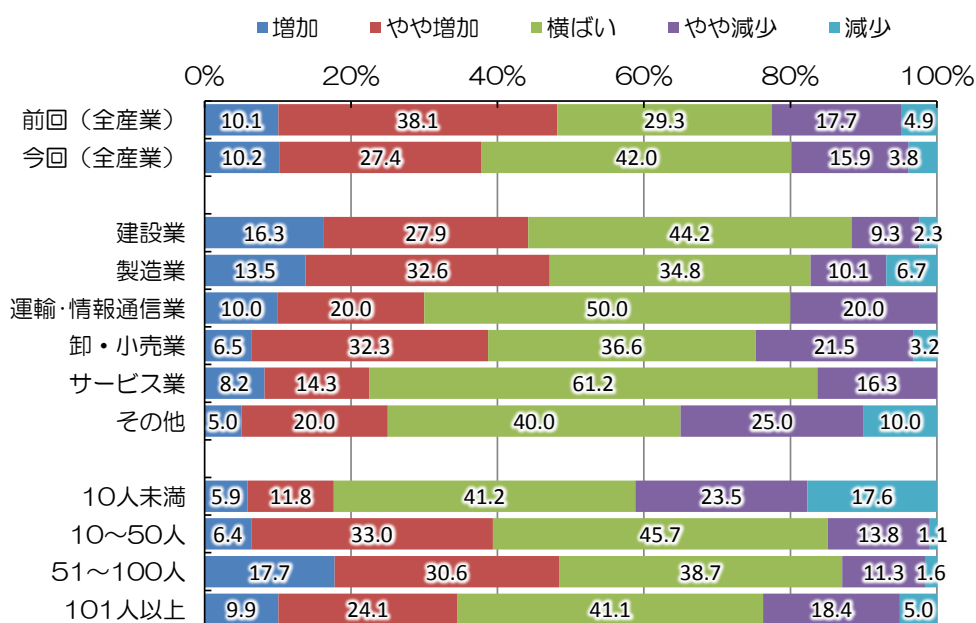
②業種別

- ・「増加」+「やや増加」について業種別にみても、建設業(44.2%)や製造業(46.1%)で増収見通しの割合が高く、サービス業(22.5%)で低い。

③従業員規模別

- ・大規模企業ほど、「増加」+「やや増加」の割合が高い傾向があるが、101人以上の企業ではその傾向が弱い。

図表7 2018年の業績見通し(売上、前回分は2017年の見通し)



(3) 2018年の業績見通し(経常損益)

(概況) 昨年と比較し、前問の売上と同様の傾向。
 (業種別) 昨年と比較し、前問の売り上げと同様の傾向。なお、サービス業では、人手不足による人件費増加の影響の可能性も。
 (従業員規模別) 昨年と比較し、前問の売上と同様の傾向。

①概況

- ・ 「増益」+「やや増益」(35.1%)が昨年と比べやや減少。「減益」+「やや減益」(25.2%)はほぼ変化なく、結果、「横ばい」(39.6%)がやや改善。

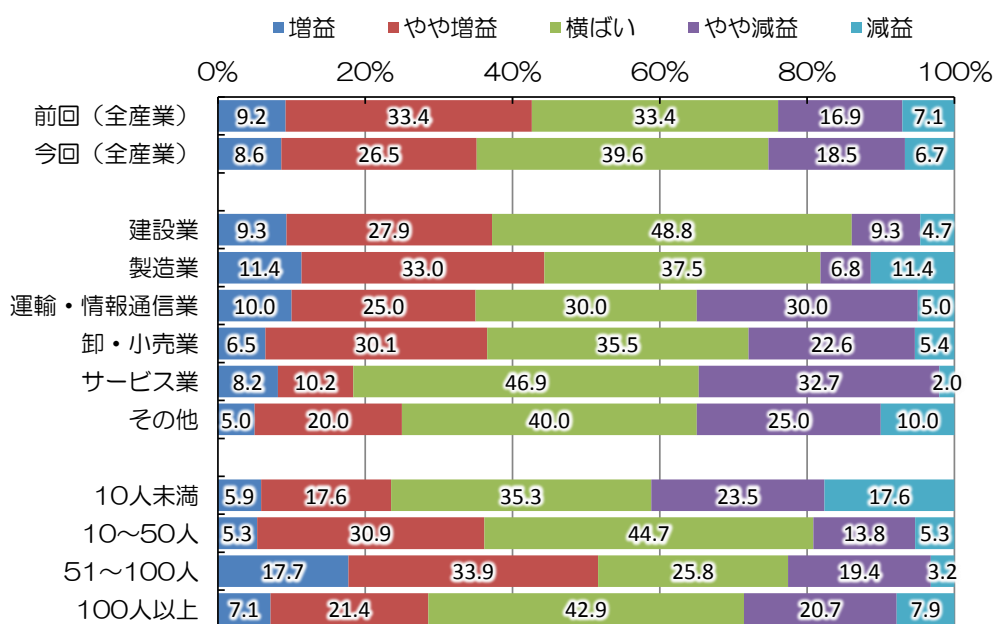
②業種別

- ・ 「増加」+「やや増加」について業種別にみても、建設業(37.2%)や製造業(44.4%)で増収見通しの割合が高く、サービス業(18.4%)で低い。サービス業で低いのは、人手不足に伴う人件費増加などが影響している可能性あり。

③従業員規模別

- ・ 大規模企業ほど増益傾向にあるが、100人以上の企業ではその傾向が弱い。

図表8 2018年の業績見通し(経常損益、前回分は2017年の見通し)



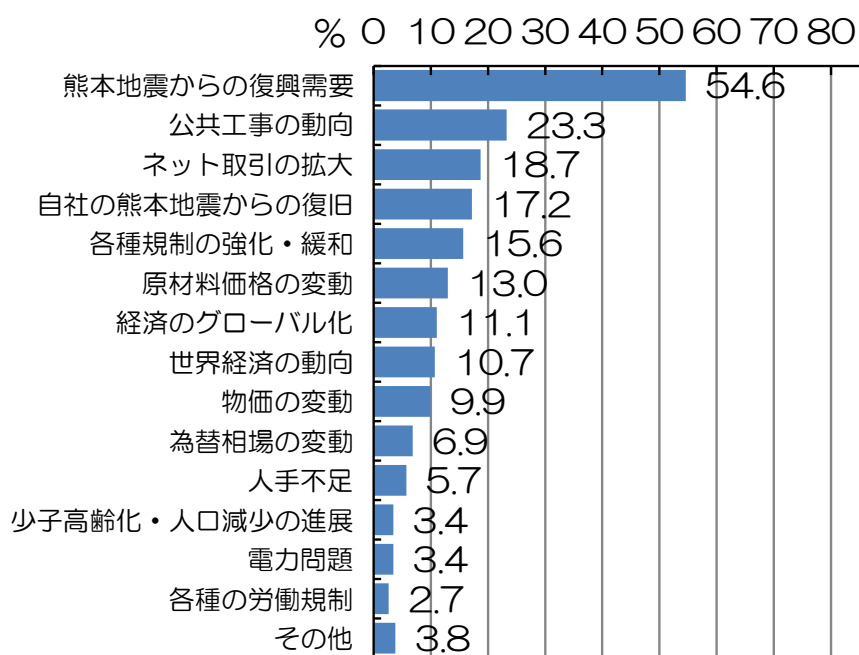
(4) 経営に大きな影響を与えるもの（プラス、マイナスの影響）

（プラスの影響）昨年同様、熊本地震からの復旧・復興需要が大きい。
（マイナスの影響）人手不足の影響が大きい

① プラスの影響

- ・ 昨年同様、「熊本地震からの復興需要」（54.6%）が最も多い。
- ・ 「公共工事の動向」（23.3%）や「ネット取引の拡大」（18.7%）が続いていることも昨年同様。
- ・ 今年新たに選択肢に追加した「自社の熊本地震からの復旧」（17.2%）については、2割弱の企業が挙げた。

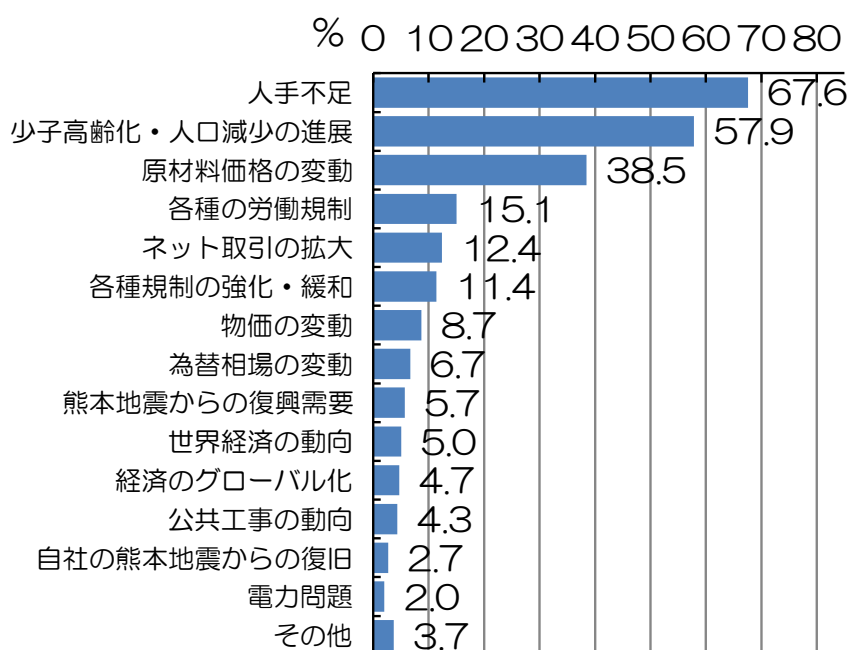
図表9-1 自社の経営に大きな影響を及ぼすもの（プラスの影響）（複数回答）



② マイナスの影響

- ・ 昨年は選択肢になかった項目だが、「人手不足」(67.6%)が最多。半数を超える企業が挙げた。
- ・ 以下、「少子高齢化・人口減少の進展」(57.9%)、「原材料価格の変動」(38.5%)が続き、昨年同様他の項目を引き離す。
- ・ 今年新たに選択肢に追加した「自社の熊本地震からの復旧」(2.7%)については、回答が少ない。前問の結果と合わせると、企業の復旧が進んでいる様子が表れている。

図表9-2 自社の経営に大きな影響を及ぼすもの(マイナスの影響)(複数回答)



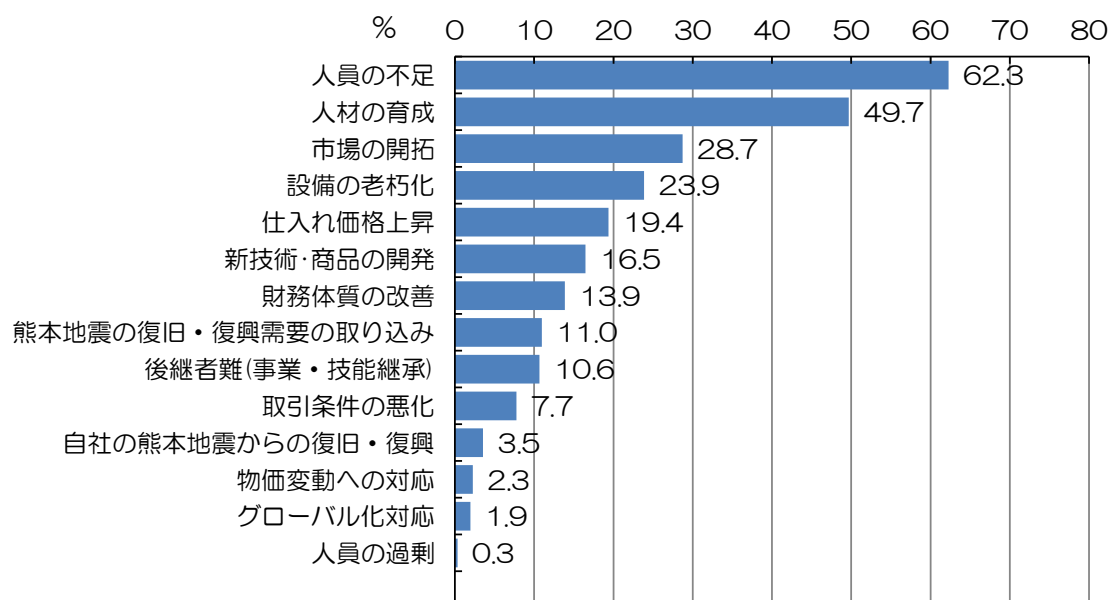
(5) 現在抱えている課題と、今後重視していきたい施策

(抱えている課題) 昨年と同様に人手不足。
(重視していきたい施策) 昨年と同様に人手不足対策。

①抱えている問題

- ・ 「人員の不足」(62.3%) が昨年に引き続き首位。「人材の育成」(49.7%) も2位であった。昨今の人手不足の影響か。
- ・ 全般的には、昨年とほぼ同様の結果。

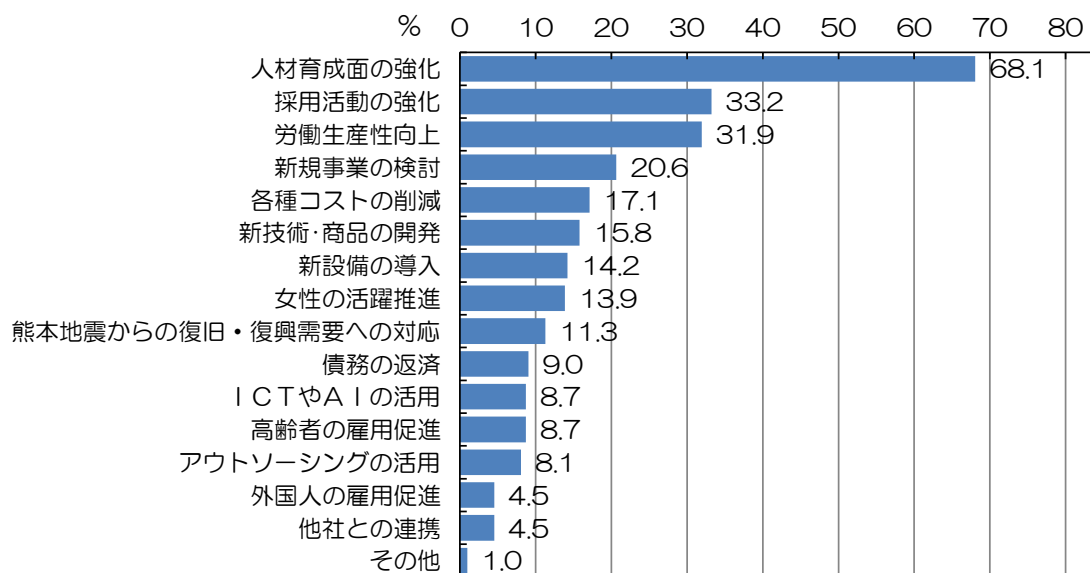
図表 10-1 自社で現在、抱えている課題(複数回答)



②重視していきたい施策

- ・ 「人材育成面の強化」(68.1%)が昨年に続き圧倒的1位。
- ・ 「採用活動の強化」(33.2%)、「労働生産性向上」(31.9%)などが続き、ここでも人手不足の影響の表れか。
- ・ 「女性の活躍推進」(今年13.9%←昨年10.6%、以下同様)、「ICTやAIの活用」(8.7%←5.7%)、「高齢者の雇用促進」(8.7%←3.6%)アウトソーシングの活用(8.1%←2.4%)など人手不足対応のための施策は軒並み昨年に比べ増加。なお、今年新たに選択肢に追加した「外国人の雇用促進」は4.5%。

図表 10-2 今後、重視していきたい施策(複数回答)



3. 海外ビジネスの展開について

(1) 現状と今後の展開について

(概 況) 昨年同様、積極派は3割程度。
 (業 種 別) 昨年同様、製造業は積極派の割合が高い。
 (従業員規模別) 10人未満の企業で特に今後の取り組み意欲が高い。

①概況

- ・ 「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」(18.2%)と「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」(10.4%)の海外ビジネス積極派の合計(28.6%)は、昨年(32.5%)と大きく変化なし。

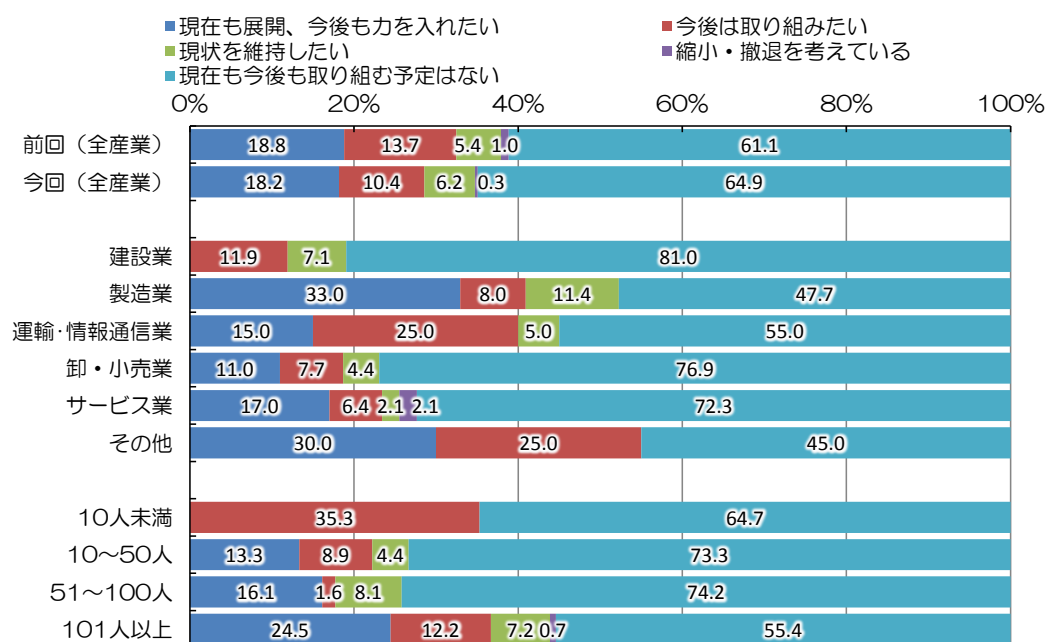
②業種別

- ・ 製造業は、全産業に比べて海外ビジネス積極派の割合が高い。
- ・ グラフに掲載はしていないが、その他の業種に含まれる農林水産業では、海外ビジネスに意欲的な傾向がある。近年の農林水産物の関税撤廃の動きが影響している可能性あり。

③従業員規模別

- ・ 10人未満の企業において、「今後は取組みたい」(35.3%)の割合が全業種に比べて特に高い。

図表 11 今後の海外ビジネスの展開について

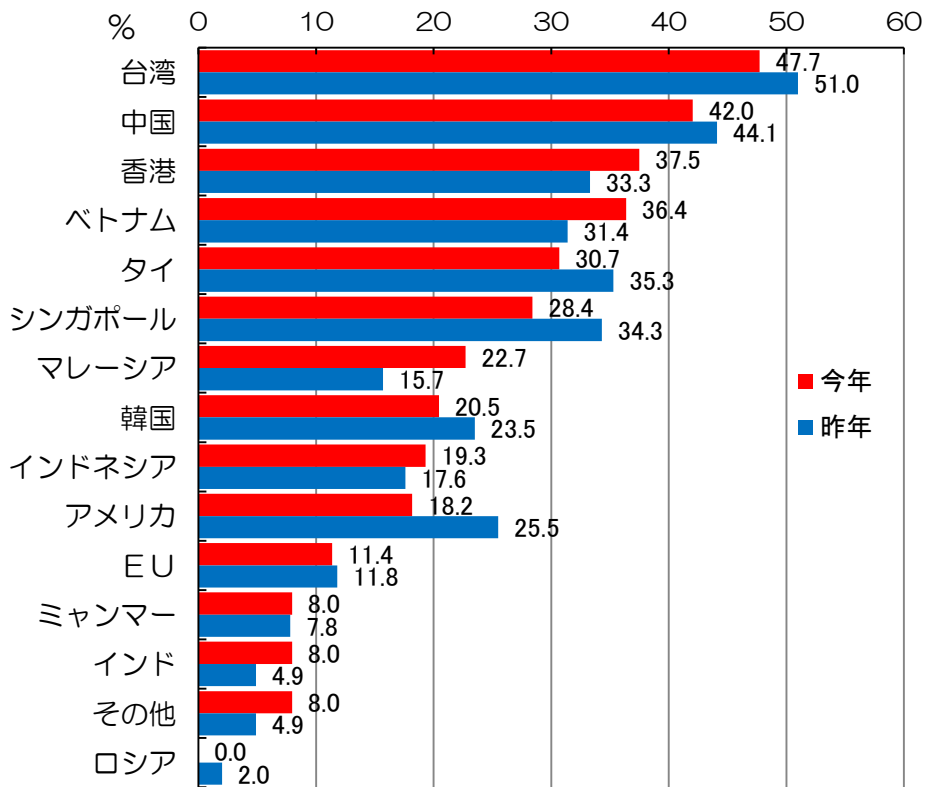


(2) 今後、展開を拡大したい国・地域

※前問（(1) 現状と今後の展開について）で「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」もしくは「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」と回答した88社が対象。

- ・今年も「台湾」(47.7%)が1位で4年連続、「中国」(42.0%)は昨年に続き2位。
- ・「タイ」(今年 30.7%←昨年 35.3%)、「シンガポール」(28.4%←34.3%)、「アメリカ」(18.2%←25.5%)について、昨年と比べ、拡大への取り組みの傾向が弱い。

図表 12 今後、拡大に取り組もうとする国・地域(複数回答)



(3) 展開する理由、しない理由

(展開する理由) 昨年同様、「成長市場での販路拡大」が最大の理由。
(展開しない理由) 昨年同様、「国内市場に注力」が最大の理由。

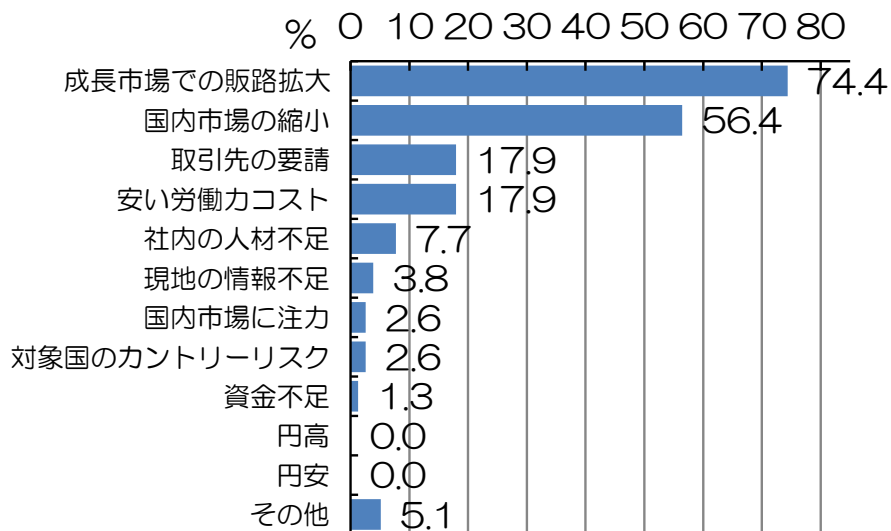
① 展開する理由 (昨年同様、販路拡大、取引先の要請)

※前問 ((1) 現状と今後の展開について) で「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」もしくは「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」と回答した 88 社が対象。

- ・ 昨年同様、「成長市場での販路拡大」(74.4%)、「国内市場縮小」(56.4%)、「取引先の要請」(17.9%) の順で昨年と大きく傾向に変化なし。

図表 13-1 海外ビジネスを展開する理由(複数回答)

(展開する理由)

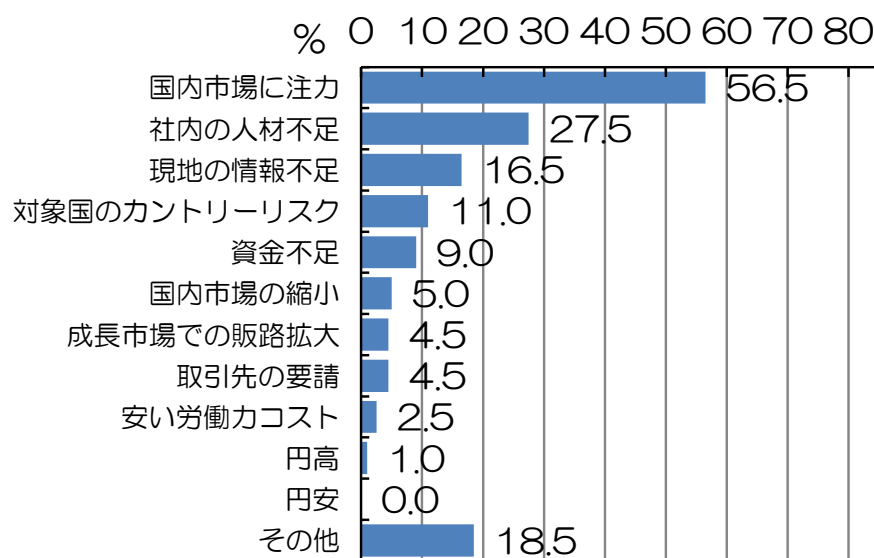


②展開しない理由（昨年同様、国内注力、人材不在）

※前問（（1）現状と今後の展開について）で「現在も展開しており、現状を維持したい」もしくは「現在は展開しているが、縮小・撤退を考えている」、「現在は展開していないし、今後も取り組む予定はない」と回答した220社が対象。

- ・ 昨年同様「国内市場に注力」（56.5%）、「社内の人材不足」（27.5%）、「現地の情報不足」（16.5%）の順位。
- ・ 昨年の「国内市場に注力」の割合は35.8%となっており、今年は大きく増加。

図表 13-2 海外ビジネスを展開しない理由（複数回答）



4. 働き方改革について

(1) 取り組み状況

※昨年とは質問形式が異なる。

(概況) 6割強の企業が取り組む。
 (業種別) 人手不足が深刻な業種に取り組みを始めた例が多い。
 (従業員規模別) 大企業ほど実施済み。

①概況

- ・ 「2016年以前から実施している」(38.6%)、「2017年から新たに実施した」(24.5%)を合わせると6割強となっている。
- ・ 「取り組む予定はない」(12.4%)となっており、多くの企業が取り組み姿勢を見せている。

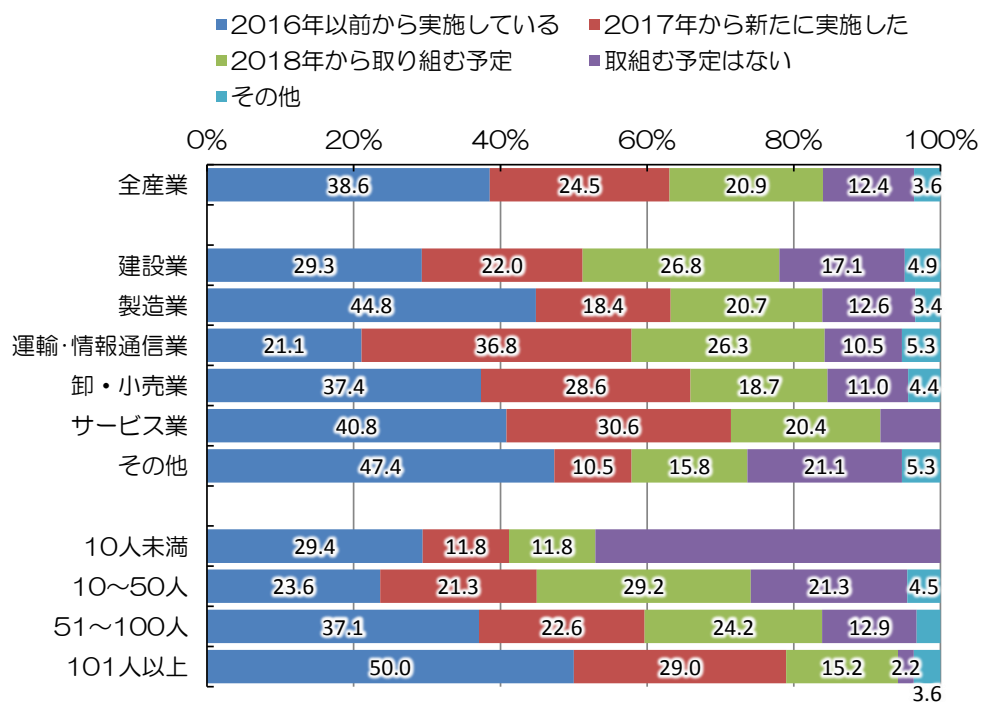
②業種別

- ・ 「2017年から新たに実施した」の割合は、運輸・情報通信業(36.8%)や「卸・小売業」(28.6%)、「サービス業」(30.6%)など、人手不足が深刻と考えられる業種で、全業種(24.5%)よりも高い。

③従業員規模別

- ・ 大規模企業ほど実施済み、特に101人以上(50.0%)は半分が取り組む。

図表 14 働き方改革への取り組み状況

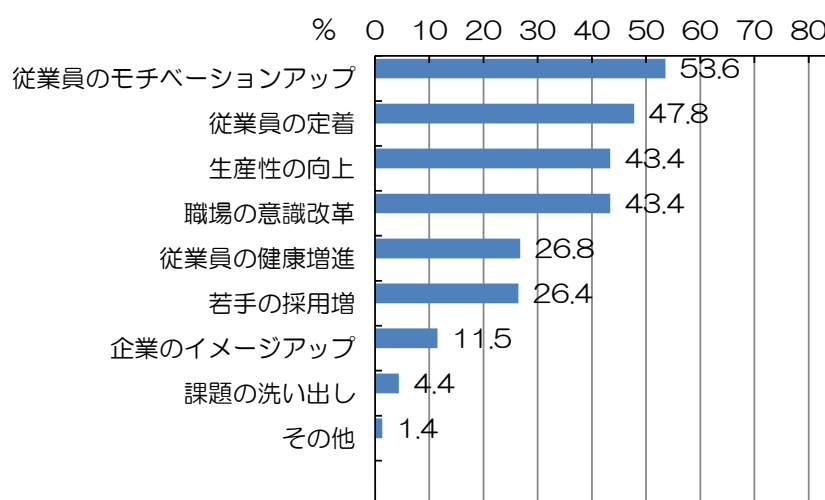


(2) 取り組む目的(今年新設)

・ 従業員のモチベーションアップや生産性の向上など、人手不足への対応。

- ・ 従業員のモチベーションアップ (53.6%)、従業員の定着 (47.8%)、生産性の向上 (43.4%) など、ここでも人手不足の影響が感じられる。

図表 15 働き方改革に取り組む目的(複数回答)



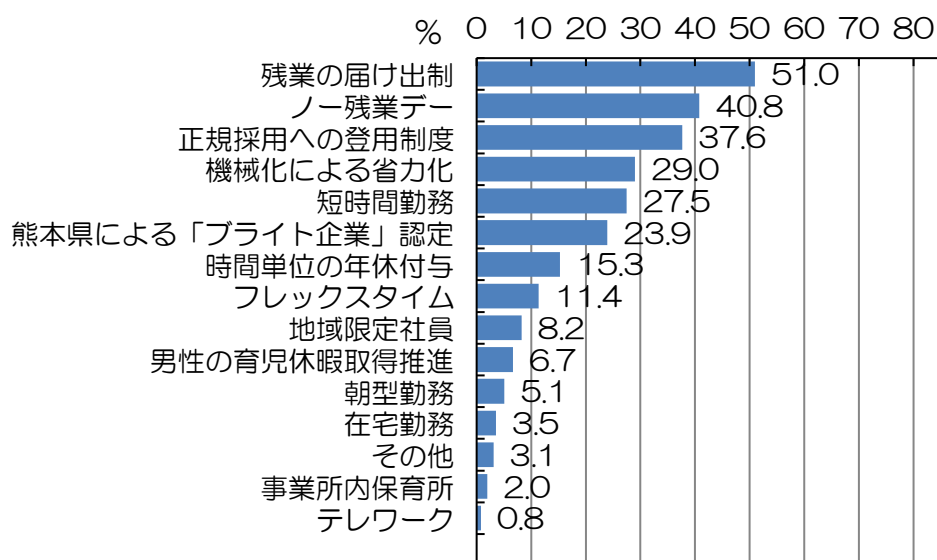
(3) 既に実施中の取り組み、今後実施したい取り組み

- ・(既に実施中) 残業を減らす取り組みが多い。機械化による省力化も。
- ・(今後実施したい) 機械化による省力化が最多。

①既に実施中の取り組み

- ・実施中の取り組みでは「残業の届け出制」(51.0%)が最多、続いて「ノー残業デー」(40.8%)。今年選択肢に追加した「熊本県による『ブライツ企業』認定」(23.9%)も。
- ・今年選択肢に追加した「機械化による省力化」(37.6%)が3位。

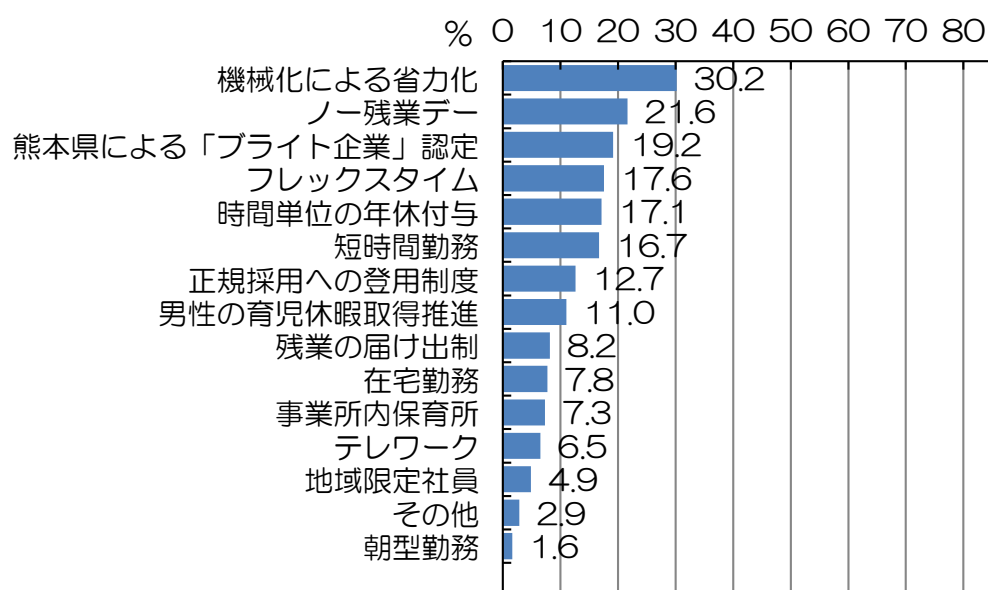
図表 16-1 既に実施中の取り組み



②今後実施中したい取り組み

- ・今後実施したい取り組みでは、今回新たに追加した選択肢である「機械化による省力化」(30.2%)が最多。人手不足感が強いが、今年追加した「熊本県による『ブライト企業』認定」(23.9%)も。

図表 16-2 実施したい取り組み



5. 賃金引き上げについて

(1) 2018年の引き上げ予定

(概況) 昨年より賃上げ予定の企業が微増。
 (業種別) 昨年同様、人手不足感が高い業種では、「未定」の割合が高い。
 (従業員規模別) 昨年同様、10人未満の企業で予定がない割合が高い。

①概況

- ・ 7割程度が何らかの形で賃上げ。昨年は6割強程度であったので、賃上げする企業は昨年より微増。

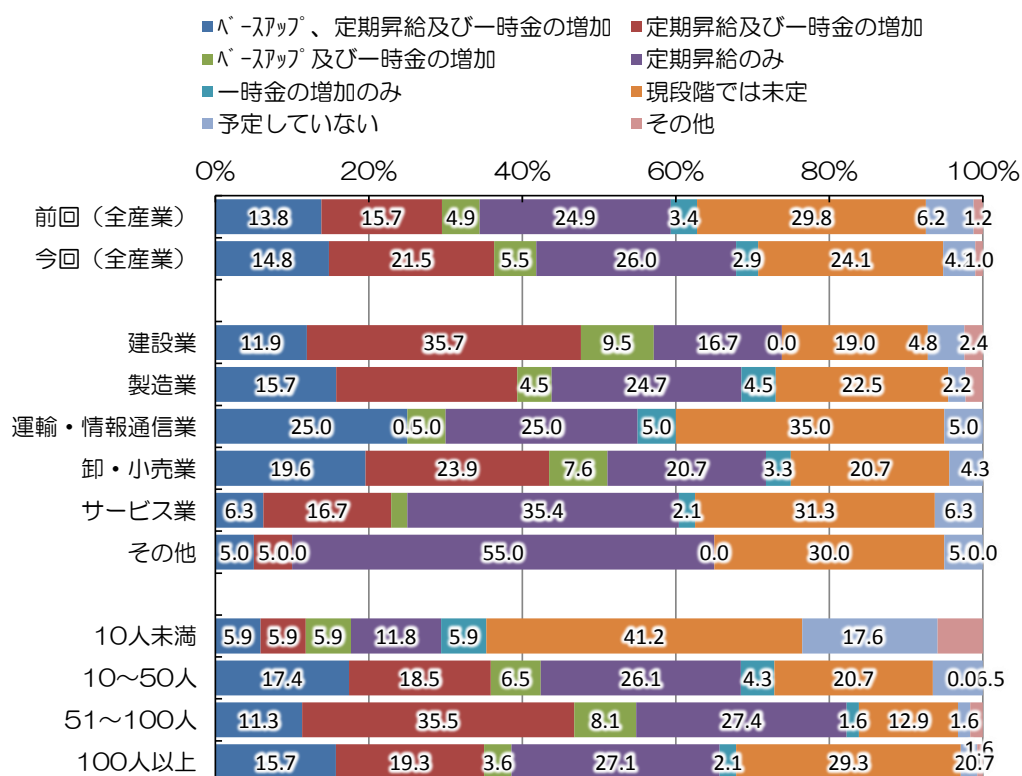
②業種別

- ・ 運輸・情報通信業、サービス業は「未定」と回答した割合が、全産業に比べ高い。

③従業員規模別

- ・ 人数別では10人未満の企業が「予定していない」割合が17.6%で最も高い。

図表 17 賃金引き上げの予定(前回分は2017年の引き上げ予定)



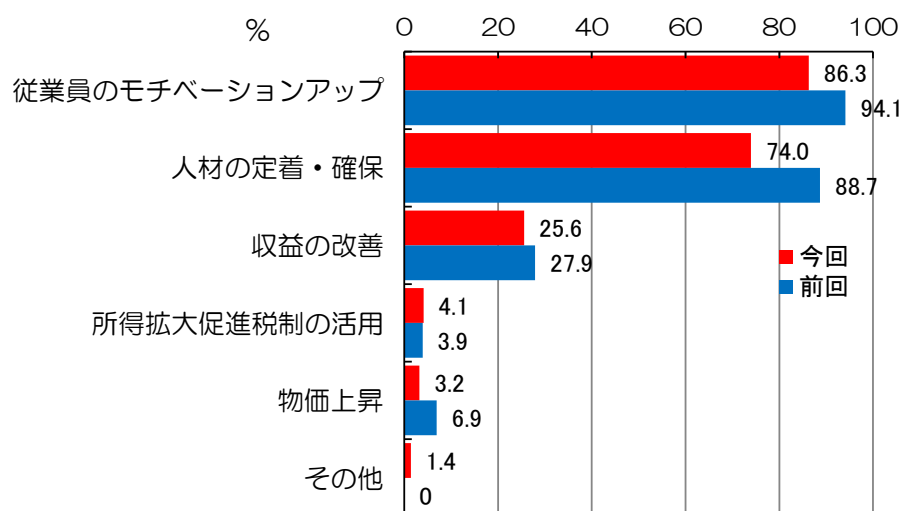
(2) 実施する理由

※前問（(1) 2018年の引き上げ予定）で何等かの形で賃上げ予定があると回答した220社が対象。

・ 人手不足対策が主な理由。

- ・ 「従業員のモチベーションアップ」（86.3%）、「人材の定着確保」（74.0%）の順。
- ・ 人手不足の対応策と考えられる。

図表 18 賃上げ実施の理由（複数回答）



6. 熊本地震の影響と復旧復興について

(1) 地震発生前の生産・売上との比較

(概況) 昨年よりも改善傾向。
 (業種別) 建設業が特に好調の割合が高い。
 (従業員規模別) 10人未満の企業でマイナスの割合が高い。

①概況

- ・ 「プラス」+「ややプラス」が47.5%（昨年は33.3%）で約半数、「マイナス」、「ややマイナス」の合計は18.7%（昨年は35.3%）となっており、昨年より改善している。

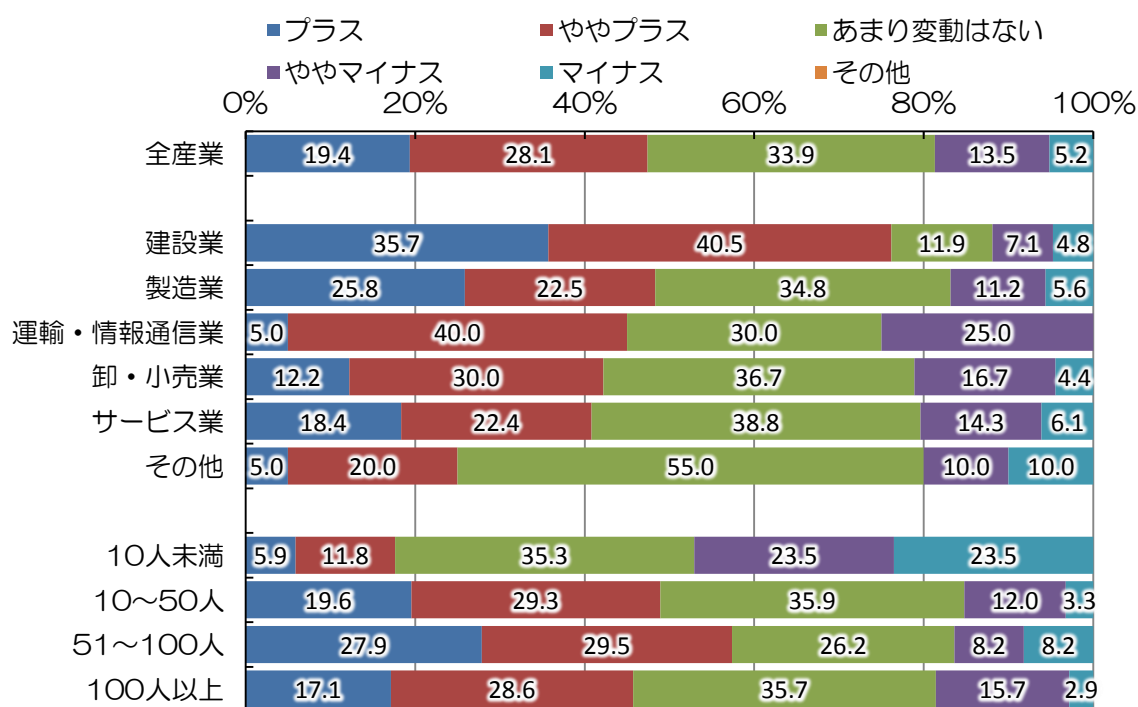
②業種別

- ・ 業種別では建設業が最も「プラス」（35.7%）の割合が高い。
- ・ 運輸・情報通信業では、「ややプラス」（40.0%）の割合が高いが、同時に「ややマイナス」（25.0%）の割合も高い。

③従業員規模別

- ・ 10人未満の企業については、「マイナス」（23.5%）、「ややマイナス」（23.5%）の割合が全産業に比べ特に高い

図表 19 現在の状況～地震発生前の生産・売上との比較



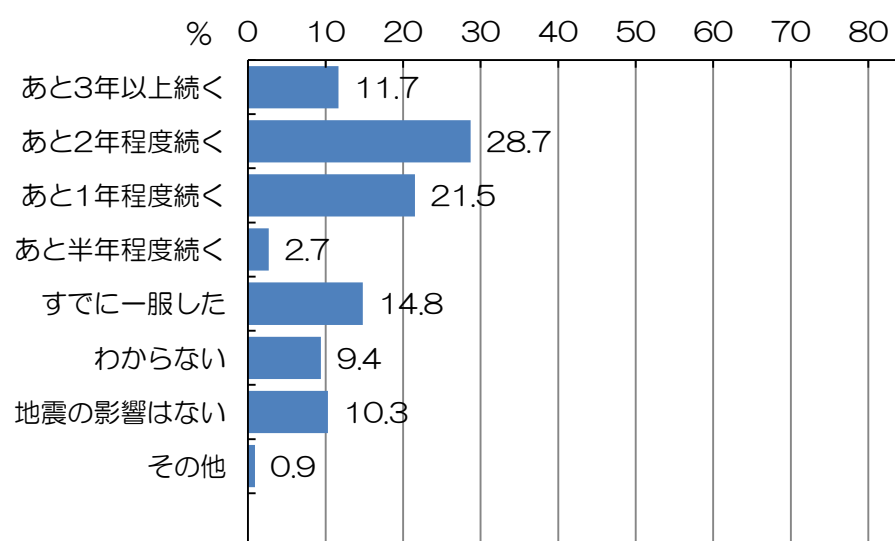
(2) 復興需要の今後の見通し（今年新設）

※前問（(1) 地震発生前の売上との比較）で「プラス」、「ややプラス」と回答した 147 社が対象。

・「2年程度続く」との予想が最多だが、無回答も多い。

- ・「あと2年程度続く」（28.7%）が最も多い。
- ・無回答者が 91 名（3 割弱）と多く、予想が難しい質問であるようだ。

図表 20 復興需要の今後の見通し

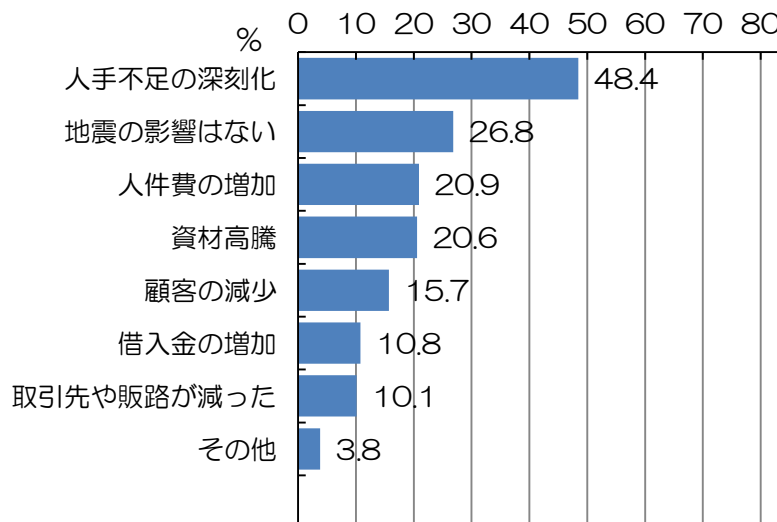


(3) 地震の影響により現在抱えている課題（今年新設）

・「人手不足の深刻化」が5割弱、一方で「地震の影響はない」も3割弱。

- ・ 「人手不足の深刻化」（48.4%）が最も多い。一方「地震の影響はない」（26.8%）も少なくない。

図表 21 地震の影響により現在抱えている課題

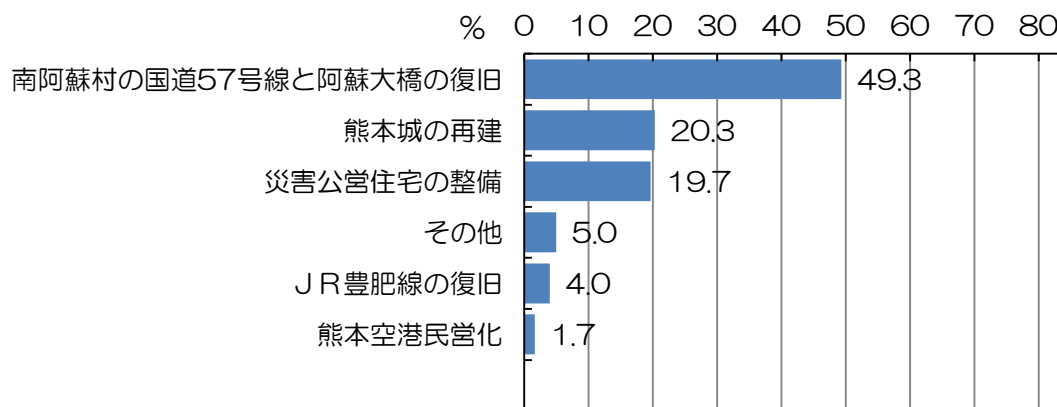


(4) 復興に向けて優先すべき事業（今年新設）

・ 交通インフラの整備が5割弱。

- ・ 「南阿蘇村の国道57号線と阿蘇大橋の復旧」（49.3%）が最も多く、「熊本城の再建」（20.3%）、「災害公営住宅の整備」（19.7%）と続く。

図表 22 復興に向けて優先すべき事業



7. 人手不足の対応策について（今年新設）

（1）多様な人材（高齢者、女性、障がい者、外国人）の積極活用状況について

（概 況）6割強の企業が取り組む。
 （業 種 別）卸・小売業で取り組み予定がない割合が高い。
 （従業員規模別）大企業ほど取り組み割合が高い。

①概況

- ・ 「積極的に取り組んでいる」（13.4%）、「取り組んでいる」（49.0%）の合計が62.4%となっている。

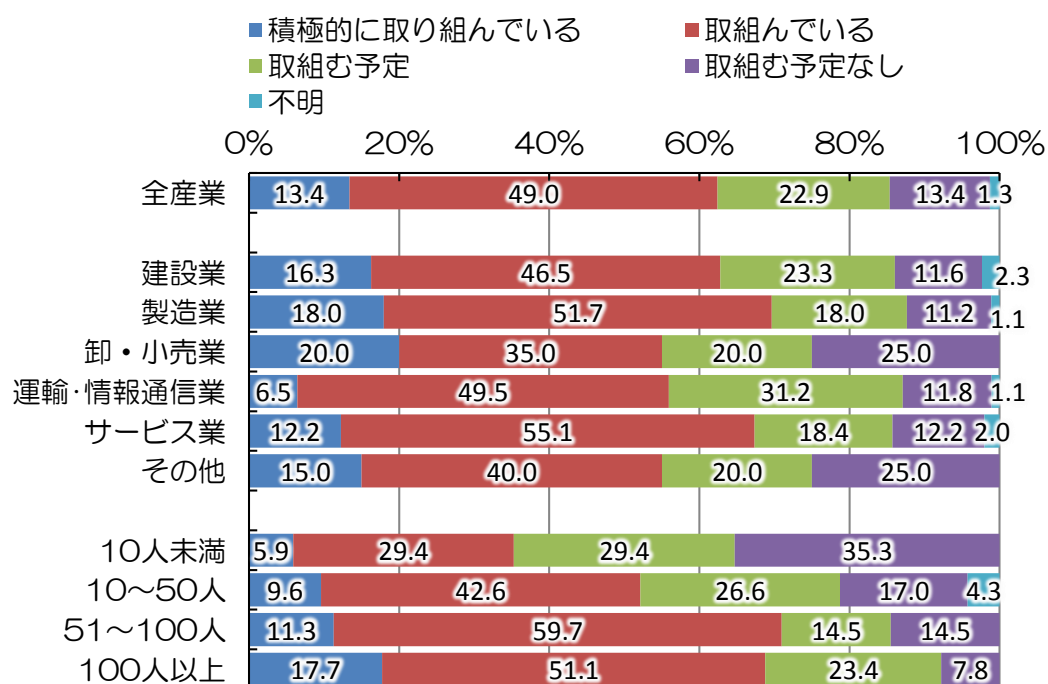
②業種別

- ・ 業種別では卸・小売業で「取り組み予定なし」（25.0%）の割合が高い。
- ・ 運輸・情報通信業に「積極的に取り組んでいる」（6.5%）の割合が低い。

③従業員規模別

- ・ 規模の大きな企業ほど既に取り組んでいる割合が高い。

図表 23 多様な人材の積極活用状況について



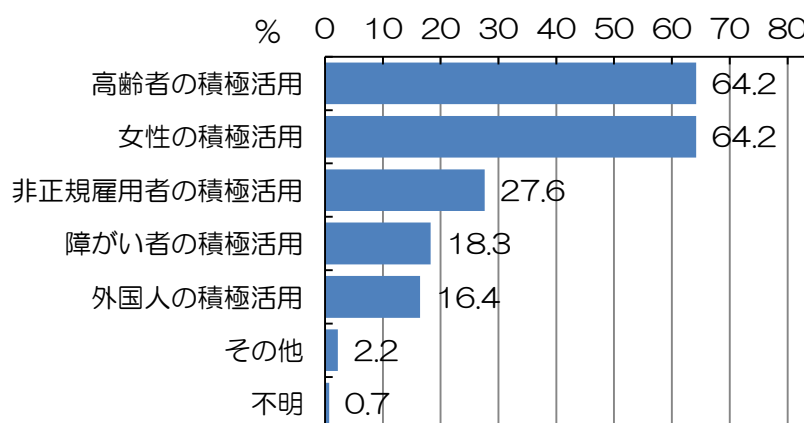
(2) 多様な人材の積極活用の具体策

※前問(1)多様な人材の積極活用状況について、「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」、「取り組む予定」と回答した、268社が対象

・ 高齢者および女性の活用が多い。

- ・ 「高齢者の積極活用」(64.2%)、「女性の積極活用」(64.2%)が最も多い。
- ・ 近年注目されている「外国人の積極活用」(16.4%)へ取り組んでいる企業は2割にも満たない。

図表 24 多様な人材の積極活用の具体策



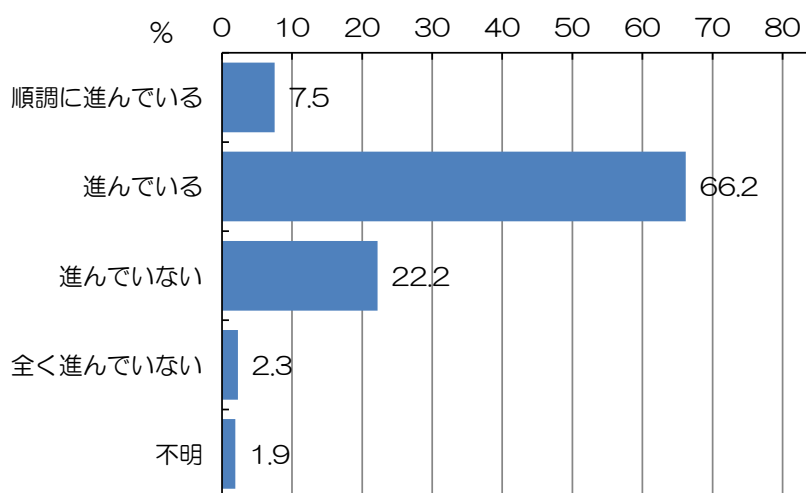
(3) 多様な人材の積極活用への取り組みの進捗状況

※前々問（(1) 多様な人材の積極活用状況について）で、「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」、「取り組む予定」と回答した、268社が対象

・「順調に進んでいる」と「進んでいる」を合わせると7割強。

- ・「進んでいる」(66.2%)が最も多い。
- ・「順調に進んでいる」(7.5%)、「進んでいる」(66.2%)を合わせると73.7%となっている。

図表 25 多様な人材の積極活用への取り組みの進捗状況



おわりに

今回で 13 回目となる調査結果を概観すると、昨年の先行き（2017 年中）予想の通り、現在の熊本県の景気については「良くなっている」と見ている割合が多い。また、先行き（2018 年中）予想に関しては「良くなる」、「どちらともいえない」に二分される結果となり、県内経済の熊本地震からの復興需要に一服感を感じつつある経営者も少なくないことがうかがい知れる結果となった。

また、アンケート回答各社の現在（2017 年中）の業況についても、昨年の調査と比較して好調・上昇傾向にあると判断している経営者の割合が多い結果となり、先行き（2018 年中）の業績見通しについては、売上が増加すると予想する経営者の割合が減少する結果となり、県内経済の景気と大きな差はない傾向となっている。

また、最近新聞紙上にたびたび登場している人手不足対応のための多様な人材の確保策については、従来通り女性および高齢者の積極活用中心の結果となったが、外国人の積極活用についても 2 割弱程度の企業が取り組んでいる現状がうかがい知れた。

総括すると、今回の調査結果は熊本地震からの回復を感じる結果となったものの、人手不足感が強く感じられ、特に建設業やサービス業に最も強く表れている。